

第 2 期

(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

事 業 報 告 計 算 書 類 附 属 明 細 書

愛知道路コンセッション株式会社

第 2 期

(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

事 業 報 告

愛知道路コンセッション株式会社

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその結果

<事業活動の概況>

当期における日本経済は、企業収益の改善に支えられ、雇用・所得環境が改善するなど、おおむね緩やかな景気回復基調で推移しました。

そのような中、平成30年3月31日をもちまして、第2期の事業年度を終了しましたので、ここに事業活動等の概況につきましてご報告申し上げます。

平成29年4月1日から平成30年3月31日迄の通行台数は6,765万台、前期比189万台(2.9%)の増加となりました。主な路線別に前期比で見ますと、知多半島道路が1.7%の増加、中部国際空港連絡道路が7.6%の増加により、知多4路線は2.2%増となりました。また、衣浦豊田道路が5.0%の増加、そして名古屋瀬戸道路は沿線の大型商業施設開業等の影響もあり、10.1%の大幅増加となりました。

同期間の通行料金収入額は、15,531百万円で、前期比431百万円(2.9%)の増加となりました。主な路線別に前期比で見ますと、平成28年10月1日より30%の通勤時間帯割引を行った知多半島道路が2.3%の減少、同時期に約50%の値下げを行った中部国際空港連絡道路が27.6%の減少となったことから、知多4路線は4.5%の減少となりました。一方、衣浦豊田道路は5.2%の増加、そして名古屋瀬戸道路が9.7%の増加となりました。

売上高につきましては、15,659百万円であり、内訳は料金収入が15,531百万円、受託業務収入が69百万円、附帯事業収入が58百万円となりました。利益につきましては、営業利益が3,624百万円、経常利益が486百万円となり当期純利益は331百万円となりました。

なお、前期比数値は、愛知県道路公社公表数値(平成28年4月から平成28年9月)と当社公表数値(平成28年10月から平成29年3月)の合算数値から算出しております。

今期の通行台数及び通行料金収入

	知多4路線	衣浦トンネル	衣浦豊田道路	猿投 グリーンロード	名古屋瀬戸道路	合計
通行台数 (万台)	4,468	623	558	562	552	6,765
前期比	2.2%	2.2%	5.0%	0.7%	10.1%	2.9%
通行料金収入 (百万円)	11,506	1,344	904	1,239	538	15,531
前期比	-4.5%	1.6%	5.2%	1.0%	9.7%	-2.6%

<事業活動の実施状況>

当社は本事業の取り組み方針であります「安全・安心な道路」「快適で利便性の高い道路」「低廉で良質なサービスを提供する道路」「地域と社会に貢献する道路」「事業のサステナビリティの確保」を目指して、社員一丸となって取り組んでまいりました。本年事業年度の主な取り組みは以下の通りです。

(1) 料金面での利用促進の取り組み

平成28年10月1日より、道路の利用促進を目的として、中部国際空港連絡道路において通行料金の引き下げ(約50%)ならびに知多半島道路においてETC無線走行車を対象とした通勤時間帯3割引(平日6時~9時、17時~20時)を実施しています。

また、平成29年11月と平成30年3月の2ヶ月間、知多半島の有料道路(知多4路線、衣浦トンネル)が1日乗り放題になる「1DAYパス」を発行し、主に愛知県内の多くのお客様にご利用頂きました。

(2) パーキングエリアの利便性向上の取り組み

阿久比PA(下り)および大府PA(上り)では、より快適にご利用頂けるパーキングエリアを目指して、トイレのリニューアルを実施し、温水洗浄便座の増加や子ども用トイレ等の整備を行いました。

さらに、地域ブランドの配信、着地型観光の場となるべく、両パーキングエリアは平成30年7月のオープンに向けて、レストラン・売店棟の増築とリニューアル工事を進めています。

(3) 地域活性化に向けた取り組み

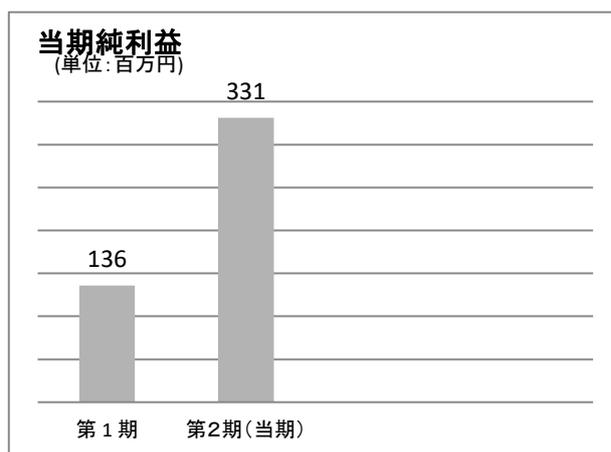
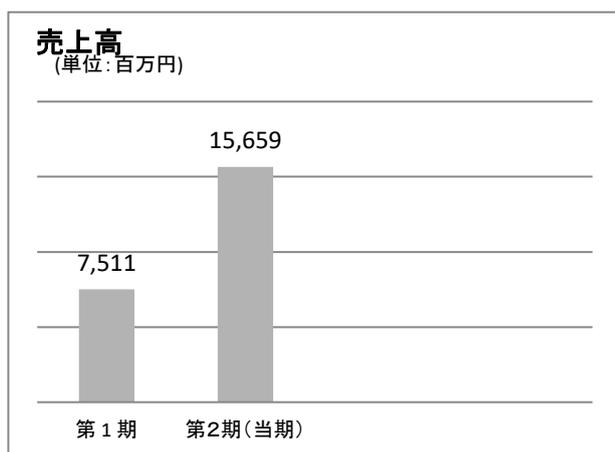
パーキングエリア(阿久比PA(下り)、大府PA(上り)、西広瀬PA(上下))において、沿線自治体、地元企業、団体等と連携した地域特産品や沿線の観光スポット、祭り等のPRイベントを前期に引き続き開催しました。

また、平成29年12月9日には、美浜町総合公園をメイン会場として、交通安全の啓蒙と地域の活性化を目的としたチャリティイベントを開催し、地域社会と連携した地域活性化にも取り組んでいます。

(4) 改築業務におけるインターチェンジ出口等の新設等

知多4路線において愛知県道路公社より、改築業務としてインターチェンジ出口の追加(りんくうIC出口)、インターチェンジの新設(武豊北IC(仮称))、パーキングエリアの新設(大府PA(下り)(仮称))、阿久比PA(上り)(仮称))、ETC増設などの調査、設計、施工等を受託し、業務を進めています。本業務は、コンストラクション・マネジメント(CM)方式で行うものであり、当社がコンストラクションマネージャー(CMr)とCM契約を締結し、オープンブック及びコストプラスフィー方式で実施します。

1 - 2. 財産及び損益の状況



区 分	第 1 期	第 2 期 (当期)
売 上 高 (百万円)	7,511	15,659
当期純利益 (百万円)	136	331
1株当たり 当期純利益 (円)	13,664	33,138
総 資 産 (百万円)	183,961	183,199
純 資 産 (百万円)	1,101	1,431
1株当たり 純資産額 (円)	110,116	143,104

1-3. 主要な事業内容

有料道路の運営 対象路線（8路線）の維持・修繕・更新、料金収受、交通管理、PA・SA運営
改築工事 IC新設追加、橋梁修繕、道路設備（情報盤等）の機能向上

1-4. 主要な支店及び営業所並びに使用人の状況

(1) 主要な支店及び営業所

本社：愛知県半田市彦洲町3丁目100番地
猿投事務所：愛知県豊田市八草町大田1190-7
知立事務所：愛知県知立市牛田町新田北29

(2) 使用人の状況

使用人数 57名
平均年齢 43.0歳

1-5. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

親会社名	所有株式数	株式数比率
前田建設工業株式会社	5,000株	50%

(2) 親会社等との間の取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、一般の取引と同様の適切な条件による取引を基本とし、取引内容及び条件の妥当性等について当社取締役会で審議の上決定しており、当社の利益を害することのないよう適切に対応しております。

(3) 子会社の状況

子会社はありません。

1-6. 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行（※）	7,720 百万円
株式会社百五銀行	1,933 百万円
株式会社十六銀行	1,933 百万円
株式会社名古屋銀行	1,643 百万円
株式会社民間資金等活用事業推進機構	1,643 百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,449 百万円
株式会社大垣共立銀行	966 百万円
株式会社愛知銀行	676 百万円
株式会社三重銀行	289 百万円

※・・・平成30年4月1日より、社名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しています

2. 株式に関する事項

2-1. 全株主名

株主名	所有株式数	株式数比率
前田建設工業株式会社	5,000株	50%
森トラスト株式会社	3,000株	30%
大和リース株式会社	1,000株	10%
セントラルハイウェイ株式会社	800株	8%
大和ハウス工業株式会社	200株	2%

2-2. その他株式に関する重要な事項

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 発行可能株式総数 | 10,000 株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 10,000 株 |
| (3) 当事業年度末の株主数 | 5 名 |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

会社における地位	氏名	主な兼職状況
取締役 会長	岐部一誠	前田建設工業(株)取締役常務執行役員
代表取締役 社長	東山 基	
取締役	石黒泰之	前田建設工業(株)執行役員中部支店長
取締役	高橋 信	森トラスト(株)専務取締役
取締役	浮穴浩一	大和リース(株)取締役常務執行役員
常勤監査役	柳田裕之	
社外監査役	小笠原剛	(株)三菱東京UFJ銀行常任顧問 (※)
社外監査役	前田樹希	セントラルハイウェイ(株)代表取締役

※・・・平成30年4月1日より、社名を(株)三菱UFJ銀行に変更しています

(2) 取締役及び監査役ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	1名	17,208,000円	
監査役	2名	14,346,000円	
計	3名	31,554,000円	

4. 会計監査人の状況

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

-
- (注) 1. 本事業報告書に記載の金額及び株式数は、単位表示未満の端数を切り捨てし、比率については単位表示未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

第 2 期

(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

附 属 明 細 書

愛知道路コンセッション株式会社

1. 会社役員その他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況の明細
 (平成30年3月31日現在)

会社における地位	氏名	主な兼職状況	
		会社名	主な兼職
取締役 会長	岐部一誠	前田建設工業(株)	取締役常務執行役員
代表取締役 社長	東山 基		
取締役	石黒泰之	前田建設工業(株)	執行役員中部支店長
取締役	高橋 信	森トラスト(株)	専務取締役
取締役	浮穴浩一	大和リース(株)	取締役常務執行役員
常勤監査役	柳田裕之		
社外監査役	小笠原剛	(株)三菱東京UFJ銀行 (※)	常任顧問
社外監査役	前田樹希	セントラルハイウェイ(株)	代表取締役

※・・・平成30年4月1日より、社名を(株)三菱UFJ銀行に変更しています

第 2 期

(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

計 算 書 類

愛知道路コンセッション株式会社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	25,949	流 動 負 債	14,370
現金及び預金	24,214	未払金	2,216
未収入金	1,673	匿名組合利益未払金	2,153
前払費用	5	公共施設等運営権債に係る負債の1年内返済予定の長期借入金	4,345
繰延税金資産	11	未払法人税等	1,472
その他の	43	未払消費税	184
		前受金	837
		リース債務	283
		ETCマイレージ引当金	22
		賞与引当金	27
		公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	1
		その他の	2,807
			18
固 定 資 産	156,731	固 定 負 債	167,398
有形固定資産	125	長期借入金	16,783
建物付属設備	0	公共施設等運営権債に係る負債	121,746
車両運搬具	2	リース債務	66
工具器具備品	41	長期預り金	3,773
リース資産	81	公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	25,027
無形固定資産	156,275	負 債 合 計	181,768
公共施設等運営権	129,815	(純 資 産 の 部)	
公共施設等運営権事業の更新投資に係る資産	26,454	株 主 資 本	1,428
ソフトウェア	5	資本金	480
投資その他の資産	330	資本剰余金	480
敷金保証金	163	資本準備金	480
繰延税金資産	145	利益剰余金	468
金利スワップ	21	その他利益剰余金	468
		繰越利益剰余金	468
繰 延 資 産	517	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3
開業費	517	繰延ヘッジ損益	3
		純 資 産 合 計	1,431
資 産 合 計	183,199	負 債 ・ 純 資 産 合 計	183,199

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

[自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日]

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,659
売 上 原 価		11,628
売 上 総 利 益		4,030
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		405
営 業 利 益		3,624
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	10	10
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,516	
開 業 費 償 却	147	
匿 名 組 合 分 配 損	1,484	
そ の 他	0	3,149
経 常 利 益		486
税 引 前 当 期 純 利 益		486
法人税、住民税及び事業税	260	
法人税等調整額	△ 105	154
当 期 純 利 益		331

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	繰 上 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰 余 金 合 計				
当期首残高	480	480	480	136	136	1,096	4	4	1,101
当期変動額									
当期純利益				331	331	331			331
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							-1	-1	-1
当期変動額合計	-	-	-	331	331	331	-1	-1	330
当期末残高	480	480	480	468	468	1,428	3	3	1,431

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法によっております。 |
| (2) 無形固定資産 | |
| ① 公共施設等運営権 | 交通量に基づく生産高比例法によっております。 |
| ② 公共施設等運営事業の更新投資に係る資産 | 交通量に基づく生産高比例法によっております。 |
| ③ ソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 |

1-2 繰延資産の償却方法

- | | |
|---------|-----------------|
| (1) 開業費 | 5年間で定額償却しております。 |
|---------|-----------------|

1-3 引当金の計上基準

- | | |
|-----------------|--|
| (1) ETCマイレージ引当金 | ETCマイレージサービスに伴う無料通行に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる還元見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当会計年度負担額を引当計上しております。 |

1-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|--------------|--|
| (1) ヘッジ会計の処理 | |
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息 |
| ヘッジ方針 | 将来の金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 |
| 有効性評価の方法 | ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 |
| (2) 消費税の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 担保に供している資産 | |
| 現金及び預金 | 24,214 百万円 |
| 未収入金 | 1,521 百万円 |
| 車両運搬具 | 2 百万円 |
| 工具器具備品 | 13 百万円 |
| 公共施設等運営権 | 129,815 百万円 |
| 金利スワップ | 21 百万円 |
| 計 | 155,887 百万円 |
| (2) 担保に係る債務 | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,472 百万円 |
| 長期借入金 | 16,783 百万円 |
| 計 | 18,256 百万円 |

2-2 有形固定資産の減価償却累計額 38 百万円

2-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 23 百万円

2-4 公共施設等運営権

当社が運営権者となり、実施する公共施設等運営事業は以下のとおりです。

(1) 運営権者が実施する公共施設等運営権の概要

名称	愛知県有料道路運営等事業				
対象とする公共施設等の内容	(名称) 知多4路線(南知多道路、知多半島道路、知多横断道路及び中部国際空港連絡道路を総称している)	(名称) 猿投グリーンロード	(名称) 衣浦トンネル	(名称) 衣浦豊田道路	(名称) 名古屋瀬戸道路
	(種類) 愛知県道路公社が管理する有料道路等				
実施契約に定められた運営権対価の支出方法	運営権対価は運営権対価一時金及び道路施設利用料の合計額である。運営権対価一時金、道路施設利用料及び道路施設利用料を実施契約に規定する方法に従い、運営期間にわたり分割して支払う。				
運営権設定期間	平成28年10月1日～平成58年3月31日	平成28年10月1日～平成41年6月22日	平成28年10月1日～平成41年11月29日	平成28年10月1日～平成46年3月5日	平成28年10月1日～平成56年11月26日
残存する運営権設定期間	平成30年4月1日～平成58年3月31日	平成30年4月1日～平成41年6月22日	平成30年4月1日～平成41年11月29日	平成30年4月1日～平成46年3月5日	平成30年4月1日～平成56年11月26日
プロフィットシェアリング条項の概要	<p>各運営権設定対象施設に係る各事業年度の実績料金収入の合計額が、当該各運営権設定対象施設に係る各事業年度の計画料金収入の合計額と比較して、増加し、または減少した場合、当該増加し、または減少した料金収入の帰属または負担については以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6%以内の増加または減少にとどまる場合 運営権者の帰属または負担 ・6%を超えて増加した場合 6%以内の増加額は運営権者の帰属、6%を超える増加額は愛知県道路公社の帰属 ・6%を超えて減少した場合 6%以内の減少額は運営権者の負担、6%を超える減少額は愛知県道路公社の負担 				

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

交通量に基づく生産高比例法による。

(3) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

(知多4路線)

主な更新投資の内容	予 定 時 期
ETCレーン更新	平成31年3月期
	平成41年3月期 ～ 平成44年3月期
一般収受機更新	平成31年3月期 ～ 平成34年3月期
	平成45年3月期 ～ 平成48年3月期
中央装置更新	平成38年3月期
	平成43年3月期
	平成53年3月期

(猿投グリーンロード)

主な更新投資の内容	予 定 時 期
業務用無線スプリアス対応	平成33年3月期
道路情報板更新	平成34年3月期 ～ 平成37年3月期

(衣浦トンネル)

主な更新投資の内容	予 定 時 期
一般収受機更新	平成33年3月期
トンネル内ラジオ再放送設備構築	平成33年3月期
換気設備更新	平成36年3月期
消火設備更新	平成36年3月期

(衣浦豊田道路)

主な更新投資の内容	予 定 時 期
一般収受機更新	平成33年3月期
道路情報板更新	平成36年3月期

(名古屋瀬戸道路)

主な更新投資の内容	予 定 時 期
一般収受機更新	平成32年3月期 平成44年3月期
道路情報板更新	平成37年3月期
ETCレーン更新	平成43年3月期
受配電設備更新	平成47年3月期

② 運営権者が採用した更新投資に係る資産及び負債の会計処理の方法

更新投資のうち資本的支出に該当する部分（所有権が管理者等に帰属するものに限る。）に関して、運営権設定期間にわたって支出すると見込まれる額の総額及び支出時期を見積り、公共施設等運営権取得時に支出すると見込まれる額の総額の現在価値を負債として計上し、同額を資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

交通量に基づく生産高比例法による。

3. 損益計算書に関する注記

3-1 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上原価・販売費及び一般管理費

259 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000 株

4-2 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月4日開催予定の第2回定時株主総会において、次の議案が提出される。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (2) 配当金の総額 | 193 百万円 |
| (3) 1株当たり配当額 | 19,300 円 |
| (4) 基準日 | 平成30年3月31日 |
| (5) 効力発生日 | 平成30年6月29日 |

5. 税効果会計に関する注記

5-1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産の減価償却限度超過額であります。

6. 金融商品に関する注記

6-1 金融商品の状況に関する事項

当社は主に有料道路の運営事業を行うために必要な資金を銀行からの借入により調達しております。借入金は主に事業開始に必要な資金の調達を目的としたもので、借入金の一部の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を行い支払利息の固定化を実施しております。

6-2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	24,214	24,214	-
資産計	24,214	24,214	-
(1) 公共施設等運営権に係る負債（流動負債）	4,345	4,345	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,472	1,472	-
(3) 公共施設等運営権に係る負債（固定負債）	121,746	127,826	6,079
(4) 長期借入金	16,783	16,774	△ 9
負債計	144,346	150,417	6,070
(1) デリバティブ取引(*1)	21	21	-

(*1) これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注1) 金融商品の時価の算定及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 公共施設等運営権に係る負債（流動負債）、(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 公共施設等運営権に係る負債（固定負債）

公共施設等運営権に係る負債（固定負債）の時価については、支払予定時期に基づき将来キャッシュフローを国債利回りを基礎とした合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

7. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	143,104 円 26 銭
1株当たり当期純利益	33,138 円 19 銭

第 2 期

(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

附 属 明 細 書

愛知道路コンセッション株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産							
建物付属設備	-	0	-	0	0	0	0
車両運搬具	8	-	0	6	2	11	14
工具器具備品	30	28	-	17	41	26	67
リース資産	84	15	-	19	81	20	102
計	124	44	0	43	125	58	184
無形固定資産							
公共施設等運営権	135,116	-	-	5,300	129,815	7,884	137,700
公共施設等運営権事業の更新投資に係る資産	26,795	651	-	993	26,454	1,485	27,939
ソフトウェア	8	1	-	3	5	4	10
計	161,920	658	5	6,302	156,275	9,374	164,991

(注) 1.公共施設等運営権事業の更新投資に係る資産の増加は、将来の大規模な維持・修繕工事の修繕見積額の見直しのうえ現在価値に割り引いた金額を計上したものです。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
E T Cマイレージ引当金	33	27	33	27
賞与引当金	-	1	-	1

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 与	171
福 利 厚 生 費	3
修 繕 維 持 費	1
事 務 用 品 費	6
交 通 費	24
地 代 家 賃	12
交 際 費	3
租 税 公 課	44
広 告 宣 伝 費	14
保 険 料	7
回 数 券 等 消 耗 品	31
雑 費	44
減 価 償 却 費	27
そ の 他	12
合 計	405